

神奈川県商工労働局幹部との懇談会



県商工労働局幹部と協会との懇談会を 11 月 14 日開催した。協会側は副会長はじめ 26 名が、商工労働局からは局長はじめ 18 名が出席した。

開会にあたり高島副会長から「3/11 の大震災、その後の原発の問題、サプライチェーンの混乱、昨今の円高等々、各企業は改めて基本戦略の見直しが迫られている。加えて従来からの高い法人税、労働法制等の各種規制の問題など、基本戦略を進めていく上でそれぞれ極めて重要なファクターと思う。そうした厳しい経済雇用情勢の中、県行政の課題・施策についてご説明頂くとともに、要望を申し上げるなど有意義な意見交換の場となるようお願いしたい。」との挨拶があった。

藤井商工労働局長からは、「我々も県内企業を支えるために、9 月の補正予算でいくつかの措置を盛り込んだ。例えば工場等に太陽光発電を設置するためのソーラー発電促進融資、新エネルギー分野に中小企業が参入しやすくなるよう中小と大企業の共同研究開発を促進させるために産業技術センター内にオープンラボを設置、外国人観光客を増やすための観光プロモーション強化推進等。本日は各テーマを通し産業界の忌憚のない現場の意見をいただきたい。」との挨拶があった。

引続き県のご担当課長より、平成 23 年度中小企業制度融資の実績等、神奈川県中小企業活性化推進計画の改定、県内中小企業の国際化支援の取組み、仕事と介護の両立、若年者等雇用対策、第 9 次神奈川県職業能力開発計画、について説明があった。

意見交換では、中小企業活性化推進計画は行政として何を達成目標としているのか、仕事と介護の両立は、40～50 歳代は管理者が多く休暇は取得しにくいいため介護施設を増やす方が有意義だ、若年者等雇用対策については、トライアル雇用の方が取ればベター、また仕事の内容を理解してもらうために高校生のインターンシップも有効と思う、等の意見があった。(文責事務局)